

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度斑鳩町下水道事業会計決算

2 審査の執行日

令和7年6月25日

3 審査した監査委員

佐伯知輝、嶋田善行の2名により審査を執行した。

4 審査の手続

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿その他の会計帳票及び関係書類との帳簿突合、証憑突合、計算突合等の通常行うべき審査手続のほか、必要と認めたその他の審査手続により執行した。

なお、審査にあたっては、下水道事業が地方公営企業法第3条の規定に従い、合理性と能率性の発揮と公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検討するための分析等も行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和6年度斑鳩町下水道事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の概要

(1) 収支の状況

ア 収益的収支

損益計算書にみる本年度の営業収益は164,870,301円、営業費用は602,132,127円であり、437,261,826円の営業損失となる。

営業損失に営業外収益の551,377,842円、営業外費用の109,227,927円を増減させると、経常利益は4,888,089円である。

経常利益に特別利益の50,118円、特別損失の44,299円を増減させると、当年度純利益は4,893,908円である。

よって、前年度繰越利益剰余金の36,793,067円を加算した当年度末処分利益剰余金は、41,686,975円となる。

第1表 損益計算書

(消費税抜 単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	比較 (R6-R5)
営業収益	165,200,902	164,870,301	△ 330,601
営業費用	593,090,126	602,132,127	9,042,001
営業利益・営業損失	△ 427,889,224	△ 437,261,826	△ 9,372,602
営業外収益	554,727,511	551,377,842	△ 3,349,669
営業外費用	115,200,565	109,227,927	△ 5,972,638
経常利益	11,637,722	4,888,089	△ 6,749,633
特別利益	0	50,118	50,118
特別損失	1,516,400	44,299	△ 1,472,101
当年度純利益	10,121,322	4,893,908	△ 5,227,414
前年度繰越利益剰余金	26,671,745	36,793,067	10,121,322
当年度末処分利益剰余金	36,793,067	41,686,975	4,893,908

下水道事業収益は、予算現額の 751,820,000 円に対して、決算額は 742,103,692 円であり、予算と比較して 9,716,308 円の減少であり、収入率は 98.7%となる。下水道事業費用は、予算現額の 730,076,000 円に対して、決算額は 721,522,363 円であり、不用額は 8,553,637 円であり、執行率は 98.8%となる。

第2表 収益的収入及び支出

収入

(消費税込 単位：円)

区分	予算現額	決算額	比較	収入率 (%)
下水道事業収益	751,820,000	742,103,692	△ 9,716,308	98.7
営業収益	189,512,000	181,311,837	△ 8,200,163	95.7
営業外収益	562,307,000	560,741,737	△ 1,565,263	99.7
特別利益	1,000	50,118	49,118	5,011.8

支出

(消費税込 単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率 (%)
下水道事業費用	730,076,000	721,522,363	0	8,553,637	98.8
営業費用	619,505,000	611,980,941	0	7,524,059	98.8
営業外費用	110,516,000	109,497,123	0	1,018,877	99.1
特別損失	55,000	44,299	0	10,701	80.5

イ 資本的収支

資本的収入は、予算現額の 865,355,000 円に対して、決算額は 750,355,000 円であり、予算と比較して 115,000,000 円の減少であり、執行率は 86.7%となる。

資本的支出は、予算現額の 948,568,000 円に対して、決算額は 830,485,287 円であり、執行率は 87.6%となる。執行残のうち次年度への繰越額はないので、不用額は 118,082,713 円となっている。

令和6年度から資本的収入の一般会計からの繰入金については、他会計補助金から出資金へ変更したためである。

なお、この変更により、将来、長期前受金戻入額が減少することとなる。

第3表 資本的収入及び支出

収入

(消費税込 単位：円)

区分	予算現額	決算額	比較	収入率 (%)
資本的収入	865,355,000	750,355,000	△ 115,000,000	86.7
企業債	304,400,000	216,900,000	△ 87,500,000	71.3
出資金	378,955,000	378,955,000	0	100.0
負担金等	15,000,000	17,500,000	2,500,000	116.7
補助金	167,000,000	137,000,000	△ 30,000,000	82.0

支出

(消費税込 単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率 (%)
資本的支出	948,568,000	830,485,287	0	118,082,713	87.6
建設改良費	477,658,000	359,576,049	0	118,081,951	75.3
企業債償還金	470,910,000	470,909,238	0	762	99.9

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の 80,130,287 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額の 16,038,921 円、過年度分損益勘定留保資金の 64,091,366 円で補てんしている。

(2) 建設改良工事等の状況

ア 管路建設改良費(※金額の表示は消費税込)

建設改良費では、管路建設改良費の工事請負費として、工事 3 件、公共ます新設工事 9 件及び管止め公共ます設置工事 13 件、計 274,224,500 円、委託料として令和 5 年度から令和 6 年度の継続の公共下水道事業計画変更業務委託 1 件、11,495,000 円、補償費として、配水管移設工事補償 3 件、計 46,526,900 円、合計 332,246,400 円を執行している。

なお、本年度の新設管の延長は、1,569m である。

イ 流域下水道建設費負担金

奈良県に、流域下水道施設利用権（流域下水道建設費負担金）として、10,668,690 円（消費税抜き）を支出している。

ウ 企業債償還金

財務省及び地方公共団体金融機構等に対し、企業債の 470,909,238 円を償還している。

(3) 業務の執行状況

本年度末における供用面積は 280ha であり、前年度末の 273ha と比較して、7ha の増加となる。

本年度末における接続申請件数は累計すると 5,232 件であり、前年度末の 5,057 件と

比較して、175 件の増加となる。

年間有収水量は 1,365,227 m³であり、前年度 1,367,939 m³と比較して、2,712 m³の減少となる。

年間有収水量の減少は、令和 7 年度から奈良県広域水道企業団へ水道事業が移行したことによるものである。

第4表 下水道事業の主な実績

区分	単位	令和5年度	令和6年度	比較 (R6-R5)
供用面積	h a	273	280	7
計画区域内人口(A)	人	28,033	27,878	△ 155
処理区域内人口(B)	人	19,904	20,368	464
普及率(B/A)	%	71.0	73.1	2.1
水洗化人口(C)	人	15,162	15,539	377
水洗化率(C/B)	%	76.2	76.3	0.1
接続申請件数	件	5,057	5,232	175
年間有収水量	m ³	1,367,939	1,365,227	△ 2,712

(4) 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較したものが、第 5 表(8 ページ)比較損益計算書である。

ア 下水道事業収益について

営業収益は 164,870,301 円であり、前年度 165,200,902 円と比較して 330,601 円の減少となる。減少している主な要因は、前述の奈良県広域水道企業団へ水道事業が移行したことによるものである。

営業外収益は 551,377,842 円であり、前年度 554,727,511 円と比較して、3,349,669 円の減少となる。その主な要因は、長期前受金戻入で 9,006,878 円増加しているものの、他会計補助金が 11,966,000 円減少しているからである。

イ 下水道事業費用について

営業費用は 602,132,127 円であり、前年度 593,090,126 円と比較して、9,042,001 円の増加となる。その主な要因は、総係費で 1,891,813 円減少しているものの、減価償却費で 7,066,821 円の増加、接続件数の増加等による流域下水道管理運営費負担金で 2,443,098 円の増加によるものである。

今後も、流域下水道管理運営費負担金は整備に伴って汚水量が増えるため、また減価償却費も構築物が増えるため増加が続くと考えられる。

営業外費用は 109,227,927 円であり、前年度 115,200,565 円と比較して、5,972,638 円の減少となる。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で 5,924,582 円減少

しているからである。

ウ 営業損失と経常利益

営業収益 164,870,301 円から営業費用 602,132,127 円を差引き、営業損失が 437,261,826 円となっている。前年度 427,889,224 円の営業損失と比較して、9,372,602 円の営業損失の増加である。

赤字営業であるが、営業損失に営業外収益及び営業外費用を増減した経常利益は 4,888,089 円の黒字となる。前年度経常利益 11,637,722 円と比較して、6,749,633 円の減少である。

経常利益 4,888,089 円に特別利益 50,118 円、特別損失 44,299 円を増減した当年度純利益は 4,893,908 円である。

(5) 財政状況

第 6 表(9 ページ)に比較貸借対照表を示している。

資産は資産合計 18,643,970,504 円であり、前年度 18,853,994,351 円と比較して、210,023,847 円の減少である。

その内訳として、有形固定資産では、構築物（管工事の 321,724,218 円、宅地造成に伴う受贈財産の 82,976,000 円）で 404,700,218 円の増加、工具器具及び備品で 44,299 円の減少となっている。これらを本年度当初の現在高 19,476,540,406 円に増減すると、本年度末現在高は 19,881,196,325 円となり、減価償却累計額の 2,742,904,977 円を差引きすると、本年度末償却未済高は 17,138,291,348 円となる。

無形固定資産は、奈良県の流域下水道施設利用権で、10,668,690 円の増加であるが、減価償却で 58,162,044 円が減少したため、本年度末現在高は 1,247,017,099 円となる。

流動資産は 258,662,057 円であり、前年度 405,312,785 円と比較して、146,650,728 円の減少となっている。その主な要因は、現金及び預金が 206,409,110 円で、前年度 359,602,823 円と比較し 153,193,713 円減少している。

続いて、負債は 16,763,779,596 円であり、前年度 17,357,652,351 円と比較して、593,872,755 円の減少となる。

その内訳として、企業債は 216,900,000 円を借入し、470,909,238 円を償還しているので、本年度末残高は 7,807,312,395 円となる。このうち 1 年以内に償還期限が到来する 470,889,980 円を流動負債に、それ以外の残高 7,336,422,415 円を固定負債に区分している。

流動負債は 639,752,416 円であり、前年度 766,287,136 円より 126,534,720 円の減少となっているが、減少の主なものは未払金である。

繰延収益は 8,787,604,765 円であり、前年度 9,000,952,820 円と比較して 213,348,055 円の減少となる。

(6) キャッシュフローの状況

本年度の資金流入と流出を分析したものが、第 7 表(10 ページ)のキャッシュフロー計算書である。

業務活動によるキャッシュフローは 29,851,177 円であり、投資活動によるキャッシュ

フローは△307,990,652円である。

財務活動によるキャッシュフローは、建設改良企業債では、216,900,000円を借入し、469,522,811円を償還したので、建設改良企業債では252,622,811円の減少となっている。また、その他企業債1,386,427円を償還しているが、他会計出資金による収入として378,955,000円を受け入れているので、財務活動によるキャッシュフローは、124,945,762円となる。

よって、キャッシュフロー全体では、期首残高359,602,823円から各活動による増減額△153,193,713円を差引きすれば、期末残高は206,409,110円となる。

2 むすび

最後に、公営企業として健全な事業経営を遂行されるよう望むものであり、将来を見据えて監査委員としての意見を記す。

経営指標の観点からは、経常収益716,248,143円（営業収益164,870,301円、営業外収益551,377,842円）に対して、経常費用711,360,054円（営業費用602,132,127円、営業外費用109,227,927円）であり、経常収支比率は、100.69%で100%以上となっていることから順調であると言える。しかしながら、財政状態の短期的な安全性を見ると、短期債務に対する支払能力を示す指標である流動比率は、40.43%（流動資産258,662,057円、流動負債639,752,416円）で、100%を超えていないため短期的債務に対する支払い能力が満たされていない状況が継続していると言える。流動比率のみをもって短期的な支払い能力に問題があるということとはできないが、流動資産である現金及び預金の更なる確保を行うなど、今後も経営安定のための取組みをお願いする。

経常利益（4,888,089円）から特別利益（50,118円）及び特別損失（44,299円）を増減すると、当年度純利益は4,893,908円（昨年度10,121,322円）となるが、純利益となる主な要因は、営業外収益の他会計からの補助金、長期前受金戻入及び営業費用の減価償却費等の増減があげられる。

下水道事業会計は、下水道使用料収入のみによる運営は基本的には事業の性質から困難であるため、資本金的収入として国からの補助金137,000,000円その他、他会計出資金378,955,000円を計上、また事業収益として営業外収益で他会計補助金110,780,000円が計上されているが、受益者負担の観点も考慮しながら他会計補助金の縮減に努めていくことも必要であると考ええる。

今後、供用面積の拡大に伴い使用料収入の増加を見込みたいところではあるが、昨今の人口動態等を勘案すれば計画区域内人口の減少、施設整備に係る企業債の償還、施設維持管理費の増額なども想定され、経営状況は長期的にみると厳しいものになると考えられる。

下水道は水道と同様に住民生活に欠かせない重要なライフラインの一つであり、住民の快適かつ衛生的な生活環境を保つためには、現在の経営環境と中長期的な経営環境を見据えた安定かつ継続的な事業経営が必要であり、経営指標の分析や類似団体との財務諸表の比較を行い、経営課題を把握するとともに収益の確保、国庫補助制度や企業債の借入れの活用、費用抑制の推進など収支のバランスを考慮した事業経営を引続き実施していただくようお願いする。